

2021年9月28日

関係各位

野村ホールディングス株式会社
コード番号8604
東証・名証第一部

温室効果ガス排出量のネットゼロ達成に向けた宣言と Net-Zero Banking Allianceへの加盟について

野村ホールディングス株式会社(代表執行役社長 グループCEO:奥田健太郎、以下「当社」)は、「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンのもと、「産業革命前からの平均気温の上昇を2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑えるよう努力する」というパリ協定の趣意に賛同します。

当社は脱炭素社会の早期実現に向け、2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量を実質ゼロとする「ネットゼロ」を達成すること、および2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロ達成を目指します。このたび、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が発足させたNet-Zero Banking Alliance(ネット・ゼロ・バンキング・アライアンス、以下「NZBA」)に加盟しました。

また、社会課題の解決に資する金融サービスを提供し、お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します。

今後、当社は以下の取組みを推進していきます。

1. 脱炭素化社会の実現に向けて

(1) 2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロを達成する

当社は、2030年までに当社の拠点で排出する温室効果ガス排出量のネットゼロを達成することを目指します。これまでも再生可能エネルギーの導入を進めてきましたが、今後も段階的に拡大し、2030年までに当社が利用する電力を100%再生可能エネルギー起源の電力に切り替えていきます。

なお、当社は、2018年12月、国内外を含むグループ全体を対象として、当社の拠点で排出するCO₂排出量を、2013年3月比で、2030年度までに32%削減、2050年度までに65%削減する目標を掲げ、2020年度までに54.8%削減を達成しています。今後さらに目標を引き上げ、2030年度までにネットゼロ達成を目指します。

(2) 2050年までに投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成する

当社は、2050年までの投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロを達成することを目指し、その取組みを具体化するため、NZBAに加盟しました。加盟から18カ月以内に、当社にとって影響の大きいセクターについて、2030年までの中間目標ならびに2050年までの長期目標を開示する予定です。また、さらにその後18カ月以内に、炭素排出の多いセクター群について同様に目標を開示する予定です。

こうした目標の達成に向け、当社は以下の取組みを推進します。

- ①お客様による脱炭素社会への移行を支援する商品・サービスを提供します。
- ②科学的手法や社会的影響を考慮して企業・産業・行政の脱炭素化を支援します。
- ③イノベーションや技術発展、気候変動に関するソリューションの発展を支援します。

2. サステナブル・ファイナンス

カーボンニュートラルや脱炭素社会への移行に向けて、金融機関には、今後さらに、お客様による脱炭素化に向けた行動を支援する取組みが求められます。当社は、社会課題の解決に資する金融サービスを提供し、お客様による脱炭素社会への移行を支援するため、2026年3月までの5年間で合計1,250億米ドルのサステナブル・ファイナンス案件に関与することを目指します。

なお、本目標には、公募・私募による株式・債券・メザニン債などを通じた資金調達案件、インフラストラクチャー・プロジェクト・ファイナンス案件などを含みます。2020年度の実績は234億米ドルです(債券資金調達については、責任銀行原則(PRB)のガイドラインに準拠し、共同主幹事案件は均等割により算出)。

3. 野村アセットマネジメントによる機関投資家としての取組み

野村アセットマネジメントは、資産運用ビジネスを通じて持続可能で豊かな社会の実現を目指すため、気候変動を最も重要なESG課題の一つとして位置付け、2050年までのネットゼロ達成に向けて運用ポートフォリオの脱炭素化への取組みを進めています。投資先企業の気候関連リスクやその機会の分析・評価を統合する「ESGインテグレーション」を推進し、株式・社債の運用ポートフォリオにおける温室効果ガス排出量の計測・開示のほか、2050年までの運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量ネットゼロを検証するためのシナリオ分析や気温スコアの計測を実施しています。温室効果ガス排出量の適切な計測・開示のためPartnership for Carbon Accounting Financials(PCAF)にも加盟するなど国際的なイニシアティブとの連携も強めており、2050年までの運用ポートフォリオの温室効果ガス排出量のネットゼロへの取組みを加速していきます。

野村グループは、「Drive Sustainability.」というコンセプトのもと、サステナブルな社会の実現と社会的課題の解決のため、ESG/SDGsに関連する活動に積極的に取り組んでいます。今後も、持続可能な社会の創造に資する金融サービスの提供を通じて経済成長や豊かな社会の創造に貢献していきます。



以上